

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
市政情報の共有と 広聴活動の充実	広聴活動の充実	1	世論調査事業
		2	市長とおしゃべりランチ開催事業
		3	市政懇談会開催事業
		4	広聴活動
		5	パブリックコメント推進事業
		6	テレビ記者会見実施事業

事務事業名		世論調査事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵		
	施策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 広聴活動の充実					実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	755	一般	2	1	2	世論調査事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市広報広聴事務規則						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事业	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	広報・広聴・啓発事業					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・市民の市政に対する関心や要望等をアンケート調査により把握し、今後の市政運営にあたっての基礎資料とする。		活動内容 ・満18歳以上の市民2000人を対象に、市政に関するアンケート調査を実施					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
アンケート発送件数		件	2,000	2,000	2,000		
アンケート回収件数		件	914	864	994		
アンケート設問数		問	61	60	59		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 調査に協力することで、市民の市政に対する関心を持ってもらうこと。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		回答率(回収率)	%	45.7	43.2	49.7		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・市民の行政参画を促進するため、市民の意見が行政に反映されていると認識してもらうこと。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		市民の意見が行政へ取り入れられていると認識している市民の割合	%	20.3	19.1	25.1		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		302	346	388	581	581				
	事業費計(A)	千円		302	346	388	581	581				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	12	印刷製本費	12	印刷製本費	14	印刷製本費	16	印刷製本費	16
			通信運搬費	193	通信運搬費	213	通信運搬費	251	通信運搬費	294	通信運搬費	294
電算委託料			97	電算委託料	122	電算委託料	123	電算委託料	271	電算委託料	271	
人件費	人	3		3		3		3		3		
正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3		
のべ業務時間	時間	110		110		110		110		110		
人件費計(B)	千円	420		420		420		420		420		
トータルコスト(A)+(B)	千円	722		766		808		1,001		1,001		

事務事業名	世論調査事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	--------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度より、市民ニーズや意見の把握を目的に調査を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「設問が多い」「難しい」との意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	設問数を59問とし、アンケート発送の2週間後に、アンケートへの協力を促すハガキを発送した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民の市政に対する関心や要望等を把握し、今後の市政運営にあたっての基礎資料とするために、行っている事業であるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の市政に対する関心や要望等を把握し、今後の市政運営にあたっての基礎資料とするための事業であるため、市が行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の意見、要望等を把握し、市の施策に反映することを目的に行う事業であるため、対象も意図も妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	回収率の向上のため、アンケートの趣旨等、アンケート調査に対する理解と協力を深めるための周知を継続して行う必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・事業費は、アンケートの集計のみを委託しており、削減の余地はない。 ・人件費は、調査票の印刷を庁内印刷で賄うためのものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民の意向をつかむための事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 総合計画の成果指標を得るためにも、廃止・休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 回収率向上のため、アンケートの設問内容等について引き続き検討が必要である。また、広報さの、市ホームページにおいてアンケート調査協力について、事前及び期間中に掲載周知を行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	設問内容を分かりやすくするなど検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市長とおしゃべりランチ開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠哉		
	施策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 広聴活動の充実					実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	20年度～ 年度		根拠法令 条例等	市長とおしゃべりランチ実施要項						
						実施方法	直営					
						事業分類	広報・広聴・啓発事業					
					リーディングプロジェクト	該当なし						
					市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・市長と市内で活動しているグループの方々と昼休みの1時間を利用し、会食をしながら、気軽な雰囲気の中で総合計画の5つの基本目標「①暮らし・安全安心」「②健康福祉」「③産業」「④教育・文化」「⑤市民参加と協働」をテーマとして、特に話したい内容に沿って懇談する。また、懇談の中で出された意見や提案などについては、可能な限り市政に反映していく。 対象:市民または市内に通勤、通学している人で構成する5～10人のグループ		活動内容 ・開催回数・参加者数 3回・29人 ・テーマ別懇談回数 ①産業(0回)、②観光・スポーツ・文化(1回)、③子育て・健康福祉(1回)、④教育(1回)、⑤暮らし・安全安心(1回)、⑥環境(0回)、⑦市民参加・地域連携(1回) ・下半期においては、台風災害及び新型コロナウイルス感染症への対応のため中止						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		開催回数	回	7	11	3		
		参加グループ	団体	7	11	3		
		参加者数	人	59	85	29		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民(大学生以上)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・市政を身近に感じてもらうとともに、市政への理解を深めてもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		参加者数	人	59	85	29		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・市政に関心を持ってもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市民の意見が行政へ取り入れられていると認識している市民の割合	%	20.3	19.1	25.1		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	100		100		50		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		191		382		382		
トータルコスト(A)+(B)	千円	382		382		191		382		382		

事務事業名	市長とおしゃべりランチ開催事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市長が市内で活動しているグループの方々と会食をしながら、気軽な雰囲気の中で特定のテーマを中心に佐野市のまちづくりについて懇談し、市政を身近に感じてもらうとともに、市政への理解を深めてもらうことを目的に平成20年度から実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民から、市長と身近に懇談できて、とてもよいとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内で活動しているグループの方々と会食をしながら、気軽な雰囲気の中で特定のテーマに沿って懇談し、その中で出された意見や提案などについて、可能な限り市政に反映していくことは必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民に市政を身近に感じてもらうとともに、市政への理解を深めてもらうことは、必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民を対象として、市政を身近に感じてもらうとともに、市政への理解を深めてもらうことは、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市民の方に市政を身近に感じてもらい、市政への理解を深めてもらうことが目的であるため、引き続き広くPRを行い、参加団体を増やしていく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	おしゃべりランチに係る準備等事務は人件費のみであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市民の意見を行政に反映させるための事業であり、昼食代の受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民に市政を身近に感じてもらうことや、市政への理解を深めてもらうためにも廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		市政懇談会開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵		
	施策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 広聴活動の充実					実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
							任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	市長を囲む市政懇談会実施要項	実施方法	直営				
							事業分類	広報・広聴・啓発事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市民と行政の協働によるまちづくり、人と人が支え合う地域づくりを進めるため、市民と市長の対話による意見交換の場として「市政懇談会」を開催し、広く市民から意見、提案、要望等を聴き、寄せられた意見などを市政運営に反映させることを目的とする。		活動内容 ・町会(167町会)の属する市内20地区を単位として、市政懇談会を実施する。 ・R1(H31)年度は、下半期開催予定であったが、災害対応により次年度に延期					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
懇談会の実施回数		回	4	4	0		
参加者数		人	192	385	0		
質問数		問	21	18	0		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市民数(人口)		人		120,018	119,348	118,450		
町会の属する地区数		地区		20	20	20		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 市政に対する意見、要望等を聴き、市政を理解してもらうことで、市民と行政の協働によるまちづくりの推進を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
懇談会を実施した地区の割合		%		20	20	0		
市政懇談会で意見を出した人数		人		21	18	0		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・市政に関心を持ってもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
市民の意見が行政へ取り入れられていると認識している市民の割合		%		20.3	19.1	25.1		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		3		1		3		3	
のべ業務時間	時間	96		96		5		96		96		
人件費計(B)	千円	366		367		19		366		366		
トータルコスト(A)+(B)	千円	366		367		19		366		366		

事務事業名	市政懇談会開催事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	-----------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	町会長連合会の要望もあり、合併後、市民の新市への意見、要望等を広く聴くために、平成17年度より実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成18年2月定例会山菅議員一般質問。市政懇談会の市民への周知、懇談会の回答の周知方法について意見あり。平成19年12月定例会篠原議員一般質問。市政懇談会の質問内容、回答、市政への反映方法等について。平成20年9月定例会篠原議員一般質問。懇談会の実施回数、優先順位、メリハリのある施策、緊急性に対応する事業、市への要望事項の変化について。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	R1は、災害対応等により未実施

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市政懇談会により市民の意見を聴き、市の考えを伝えることは、市政に対する理解を深める上で、必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の市政に対する意見、要望等を把握することは、市政を行う上で必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の意見、要望等を把握し、市の施策に反映することから、対象は妥当である。 今後は、市の総合計画に反映させていくためにも、市民の意見・要望等に加え、各種団体など専門的立場からの意見・要望等についても聴取していく必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	市内全地区(167町会)を対象としており、成果は十分あがっていると思われる。 今後は、対象地区の集約を図るなど、実施方法の検討を行い、市民・行政相互の負担軽減を図りながら、効果的な懇談会を模索する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事業として「広聴活動費」があるが、これはホームページのメール機能、各庁舎・支所に備えた投書箱により、市政に関する市民の意見、要望等を聴取するものである。 広く市民の方から意見を聴取する点では類似するが、総合計画策定の基礎資料とするために各種施策に対して意見を求める市政懇談会と異なり、統合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市政懇談会出席職員、準備等事務にかかる人件費のみであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民の意見を行政に反映させるための事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	今後も、次期総合計画のローリング資料とするために、次年度以降も実施する必要があり、廃止・休止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市民の意見・要望等に加え、専門的立場から見た意見・要望等を把握するために、市内各種団体等も対象にし0た市政懇談会を開催して行く。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	・新たな広聴対象を加えることで、より成果の上がる懇談方法が求められる。このため、総合計画の基本目標に沿った分野別に対象者を集約して懇談会を実施するなど、各分野からの専門的な意見を求めてゆく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		広聴活動				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり				担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵	
	施策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 広聴活動の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
					投書箱及びメール事務取扱要領	事業分類		広報・広聴・啓発事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
					市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市政に関する市民の建設的な意見・要望を聴くために、市ホームページに「佐野市へ一言」投稿フォーム、及び各庁舎・支所に投書箱を備え、市政に関する市民の意見、要望等を聴取し、市政の効率的な運営に資する。		活動内容 ・ホームページに「佐野市へ一言」投稿フォームを開設。 ・本庁舎、田沼・葛生行政センター、各支所に投書箱を設置。 ・投稿フォーム、投書箱からのデータは分析して、その結果を各課に送付する。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
投書箱設置箇所数		箇所	7	7	7		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	・意見、要望を市に伝える事ができる。 ・意見、要望等を受け、これに回答してもらうことにより、市政に対する理解を深めてもらう。 ・市民の考えや意見を収集する事が出来る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		意見応募件数	件	126	149	187		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・市政に関心を持ってもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	市民の意見が行政へ取り入れられていると認識している市民の割合	%	20.3	19.1	25.1		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	9									
	事業費計(A)	千円	9		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	9								
人件費	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	240		240		320		240		240		
人件費計(B)	千円	916		917		1,221		916		916		
トータルコスト(A)+(B)	千円	925		917		1,221		916		916		

事務事業名	広聴活動	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市政に関する市民の意見、要望等を聴くために、平成17年度から実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民の意見は、ますます多種多様なものになっていくと思われる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	「庁舎出先機関にも、投書箱の設置を」(平成18年2月定例会議本議員一般質問)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	広く市民からの意見、要望等を聴く機会を設けることは、市政に対する信頼を確立する上で必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の意見、要望等を広く市民から聴くことは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は市民の意見、要望等を広く市民から聴くものであり、対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	年度ごとに意見等件数に増減があるが、市民の満足度も徐々に向上している。さらに、満足度を引き上げるためにも、同事業の一層の周知を図る必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 市政懇談会開催事業 対象・意図は同じであるが手法が異なっており、事業の統合はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費も、「佐野市へ一言」投稿フォーム、及び投書対応に伴うものであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	広聴活動を推進するための事業であり、「佐野市へ一言」投稿フォーム、及び投書箱は広く市民を対象としているため、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民から直接意見を聴く機会が少なくなってしまうことから、廃止・休止することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		パブリックコメント推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠哉		
	施策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 広聴活動の充実					実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	18年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市パブリック・コメント手続要綱						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	広報・広聴・啓発事業					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・市の政策形成過程における公正性の確保及び透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を促進し、市民との協働による個性豊かな市政の推進に資するために実施する。		活動内容 ・広報紙、ホームページによる市民への周知 ・記者会見での案件として、マスコミへ情報提供 ・ケーブルテレビ番組「テレビ広報さの」での放送 ・市公式ツイッター、市公式フェイスブック上での周知					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
パブリックコメント実施回数		回	17	15	10		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市民数(人口)	人	120,018	119,348	118,450		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・市の政策に対する市民の意見、考えを聴く。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		ホームページにおけるパブリックコメント閲覧件数	件	1,054	215	129		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・パブリックコメント等に意見を寄せてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		パブリックコメント1案件当たりの意見提出者数	件	0.6	0.3	3.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		76		76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	76		76		76		76		76		

事務事業名	パブリックコメント推進事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	---------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年6月23日行政手続法の一部改正により、国の命令等を定める場合の一般原則として「パブリック・コメント手続」が法制化され、平成18年度から実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成21年9月議会の決算審査特別委員会において、パブリックコメントに対する意見が少ないのは、PR不足ではないのかとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	広報さの、ケーブルテレビ、記者会見、ホームページ、市公式ツイッター、フェイスブックを用いて積極的にPRを実施したが、なかなか市民からの意見提出増加に結びつけるに至らなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	市の政策形成過程で市民の意見を聴き、計画に反映させることは必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市の基本的な政策を定める計画等の策定であるので、市が行わなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民の意見、要望等を把握し、市の施策に反映することから、対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	あらゆる機会を通して、パブリックコメント制度の周知を図ることにより、成果向上の余地があると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・事業費は人件費のみなので、削減の余地はない。 ・人件費も、パブリック・コメント制度の手続きの事務処理を行っているため、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民の声を市政に反映するための事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		市民の声を市政に反映するための事業であり、休止、終了はない。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) パブリックコメント実施に当たって、広報紙やホームページ、記者会見、ケーブルテレビ等を用いて各案件の積極的な周知行う。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	パブリック・コメント制度に関心をもっていただけるよう、あらゆる機会を利用しPRIに努める。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		テレビ記者会見実施事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり				担当係	広報広聴係	担当課長名	鈴木 誠蔵		
	施策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2 広聴活動の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～	年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		広報・広聴・啓発事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市が取り組んでいる事業や施策の内容を、佐野ケーブルテレビを使って、市長が直接市民に伝える。	活動内容	・定例記者会見実施に合わせ、会見内容を中心に収録し、月7日間ケーブルテレビで放送。 ・令和2年1月に新春特別番組「市長鼎談(市長、吉澤商工会議所会頭、大芦佐野農業協同組合長)」を放送。				
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)
	テレビ記者会見実施回数	回	11	11	10	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	ケーブルテレビ加入世帯	世帯	17,722	18,022	18,217		

目的

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・市長が直接市民に伝えることにより、市の施策等を理解してもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	ケーブルテレビで情報を得ている市民の割合	%	29.2	27.0	42.3		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・行政情報を市民と共有する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	市民の知りたい行政の情報が十分に提供されていると思っている市民の割合	%	68.5	71.9	70.6		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	110		110		110		110		110		
人件費計(B)	千円	420		420		420		420		420		
トータルコスト(A)+(B)	千円	420		420		420		420		420		

事務事業名	テレビ記者会見実施事業	担当部	総合政策部	担当課	広報・地域連携課	担当係	広報広聴係
-------	-------------	-----	-------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年に、ケーブルテレビを活用し、市長が自ら情報を発信する事業を実施することとしたことによる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ケーブルテレビについては、エリアが拡大し、視聴世帯も徐々に増加が見込まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	重要な市の施策方針を取り上げるなどして市民へ市の取組方針などの情報提供に努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市長自らがケーブルテレビを通じて市の情報を発信することで、市の施策に対する市民の理解が深まる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の情報を広く市民に知らせることは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市の情報を市民に提供するものであり、対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野ケーブルテレビを媒体にして、市の情報を提供しているが、今後、広報紙等で「テレビ記者会見」の放送時間等を広く市民に周知することにより、成果向上の余地はあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	共にケーブルテレビを用いた広報手段であり、テレビ広報さのはアナウンサーがイベント等事業を説明する番組(月1回1週間番組)であることに対し、テレビ記者会見は市長自らが施策等を市民に説明する番組(月1回1週間番組)であるため統合は困難であるが、連携については互いに取り上げる内容の住み分けを行い、重要事業については重複放送を行い周知力を高めている。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・事業費は人件費のみなので、削減の余地はない。 ・人件費も、市長発言の原稿作成を職員が行っているのみであり、削減は見込めない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市民に市政に対する情報を提供している事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	テレビ記者会見は、ケーブルテレビを用いて市長自らが施策等を市民に説明する番組であるため、現状では事業の終了は困難であるが、市独自のインターネット配信等、他の代替手段が構築されれば、ケーブルテレビを用いた事業の休止・終了に繋がる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					